

基議厚産第245号  
令和4年12月1日

基山町議会  
議長 重松 一徳 様

厚生産業常任委員会  
委員長 松石 健児

### 所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務の調査を終了したので、その結果を報告します。

#### 記

#### 1 調査事項並びに調査期日

- (1) 高齢者訪問事業の現状及び課題について 令和4年10月25日  
(福祉課プラチナ社会政策室から概要説明)

#### 2 調査結果

基山町の高齢化率は現在32パーセント程度であり、約10年後がピークとなり35パーセント程度まで増加すると予測される。特に問題視されるのが一人暮らしの高齢者世帯の増加で、20年後のピーク時には2,000世帯にも及ぶと予測されている。

このような高齢化の進展や一人暮らしの高齢者世帯の増大に対応するため、令和3年4月に福祉課内にプラチナ社会政策室を新設。健康増進課や社会福祉協議会、民生委員など、関係各課及び関係機関との連携を図り、ワンストップ対応に努めている。また現在、行政自ら訪問するプッシュ型支援として、現状把握のための個別ヒアリングを実施中で、カルテの作成を進めているとの説明を受けた。

高齢者訪問事業の対象者と訪問状況について質したところ、訪問対象者数は令和4年9月末現在で在宅高齢者世帯が1,197世帯、一人暮らしの高齢者世帯が995世帯（内施設入所者290世帯）となっている。訪問は、生活支援コーディネーター2名、集落支援員1名、地域包括支援センター1名の協力体制により、来庁者を含め776世帯への訪問を終えている。特に困難事例についてはランク分類を行い、複数回訪問しているとの説明を受けた。

また、訪問時にどのような相談があるのか質したところ、健康に関する相談が一番多く、次いで買物や病院などへの移動支援、家族のこと、認知症となっている。健康相談に関しては看護師資格保有者の必要性を感じている。相談内容は多岐にわたるため、関係各課との連携のマニュアル化を図るとともに、終活等、多様な相談に関する基礎知識を習得し、適切な支援が行えるようスキルアップを図っていきたいとの説明を受けた。

次に、現在の人員体制及び民生委員との連携について質したところ、生活支援コーディネーター1名の欠員が生じているので公募で対応したい。また、民生委員との連携については、現状は気軽に相談できる信頼関係の構築が第一義と考えており、進捗状況に鑑みて適宜連携を深めていききたいとの説明を受けた。

当委員会としては、相談内容に応じて関係各課につなげていくためにも支援体制を図式化（見える化）し、健康寿命の延伸、移動手段の拡充、認知症高齢者支援など、円滑な高齢者支援が行えるよう関係機関との連携強化を図っていくよう提案した。